

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産サンキョー株式会社
コード番号 7757 URL <http://www.nidec-sankyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 安川 員仁
(氏名) 宮下 浩

TEL 0266-27-2999

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	19,220	△14.2	1,079	△46.6	963	△43.8	544	△54.2
24年3月期第1四半期	22,406	△4.7	2,023	△36.8	1,715	△34.5	1,189	△28.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △336百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 861百万円 (12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.87	—
24年3月期第1四半期	6.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	97,908		81,487		82.9	
24年3月期	99,089		82,758		83.3	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 81,208百万円 24年3月期 82,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△18.5	3,200	△28.5	3,100	△14.6	2,200	△18.9	11.62
通期	80,000	△2.4	8,000	28.3	8,000	29.9	5,500	63.6	29.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	191,107,628 株	24年3月期	191,107,628 株
25年3月期1Q	1,747,837 株	24年3月期	1,744,340 株
25年3月期1Q	189,361,592 株	24年3月期1Q	191,053,366 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3~4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年7月24日(火)に決算説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
平成25年3月期（第89期）第1四半期 連結決算概要	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題の拡大や新興国における景気減速の兆候などにより企業や消費者のマインドが悪化するなどの下降トレンドにあり企業の経営環境はめまぐるしく変化しております。

この状況下、当社グループの売上高は、192億20百万円（前年同期比31億85百万円減収）となりました。これは、特に産業用ロボットにおいて、液晶テレビ市場の需要低迷によりパネルメーカー各社の設備投資計画時期が継続延伸されたことなどによる影響が大きく、大幅な減収となりました。一方、部品関連事業においては、全社一丸となっており、売上拡大戦略の効果も現れ始めております。具体的には、アミューズメント関連市場に昨年新規参入し着実にシェアを拡大したことや、主力製品のスリー新（新製品・新市場・新顧客）活動の拡販などにより前年同期比較では約9%、直前四半期比較では約28%の増収となりました。総じて、当社グループの売上高については、直前四半期比較で約9%の増収となりました。営業利益については減収の影響に加え材料価格や海外生産コストの上昇などにより、10億79百万円（前年同期比9億43百万円減益）となりましたが、直前四半期比較においては、原価低減プロジェクトなどの収益構造改革活動の成果も現れ始めており約1%の増益となりました。経常利益は、9億63百万円（前年同期比7億52百万円減益）となり四半期純利益は、5億44百万円（前年同期比6億45百万円減益）となりました。

セグメント別売上高・営業利益の状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に遡及処理した数値で比較しております。

①部品関連事業

部品関連事業については、売上高は前年同期比で9億42百万円増収の114億36百万円となりました。これは、平成24年3月期に行いました事業廃止により大幅な減収影響を受けましたが、売上拡大戦略の効果が現れ始めたことや、昨年より新規参入したアミューズメント関連市場でのシェア獲得によってこれを吸収して大幅増収を達成したことによるものであります。

ステッピングモータについては昨年後半より市場は軟調傾向でありましたが、新興国の中・低価格市場への積極的拡販や新規シェアの獲得を強力で推し進めた結果、売上高は前年同期並みとなり、販売数量においては前年同期比で4.5%増加いたしました。モータ駆動ユニットについては、長期化している電力供給不足などの影響により国内市場において省エネなどのテーマ性のある製品群は堅調に推移しており、加えてアジアを中心とした新興国での家電市場は単機能・低価格といった製品群が堅調に推移いたしました。従来からの当社搭載実績を背景に特に新興国市場への積極的な拡販に取り組んだ結果、販売数量は前期比で6.7%増加いたしました。アミューズメント関連製品については、スリー新活動の成果として昨年度より市場へ新規参入を果たし、市場が堅調に推移したことにより増収に大きく貢献いたしました。営業利益については、増収影響に加え収益構造改革の活動が着実に進行し成果も現れ始めたことにより前年同期比で5億23百万円増益の7億93百万円となりました。

このように売上拡大戦略における新規市場や、新興国市場（ボリュームゾーン）への積極参入を行ってきたことにより直前四半期比較においても売上高は増収となり、原価低減プロジェクトなどの収益構造改革諸施策の効果により営業利益についても増益となりました。

②機器装置関連事業

産業用ロボットについては、昨年度前半に中国市場を始めとする各国での新規設備投資で市場が好況だったことや、後半以降の欧米をはじめとする先進国経済の減速感により、大型液晶市場のパネル需給バランスが崩れ液晶パネルメーカーの設備投資計画が大幅に延伸される結果となり、前年同期比では大幅減収となりました。

カードリーダーについては、欧州の債務問題拡大による投資抑制や、円高影響などの減収要因がある中、成長市場である中国・インド・東欧などの新興国市場へ当社販売実績を背景にスリー新活動を積極推進してまいりました。加えて、昨年度多用途への展開が期待される即時カード発行機を新製品として市場投入した効果も現れ、前年同期比で増収となりました。

機器装置関連事業の売上高については、40億40百万円（前年同期比44億96百万円減収）となりました。営業利益については、減収の影響により2億64百万円（前年同期比13億81百万円減益）となりました。

③グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高については、スリー新活動の積極展開や、昨年度子会社化したタミー株式会社の影響により37億43百万円（前年同期比3億68百万円増収）となりました。営業利益は前年同期比43百万円減益の2億7百万円となりました。今後も成形関連部品における成長戦略を実現するための金型技術強化と新市場の補完強化を行い、さらなる拡販に努め増収、増益に結びつけてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比11億80百万円減少し979億8百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少20億84百万円、預け金の増加14億36百万円等で18億85百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加9億20百万円、投資有価証券の減少2億3百万円等で7億5百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比90百万円増加し164億20百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少15億60百万円、未払金及び未払費用の増加7億15百万円、設備関係支払手形の増加5億82百万円等により、1億78百万円減少し、固定負債は、社債の増加1億円、長期借入金の増加1億67百万円等で2億68百万円増加しています。

純資産は、前連結会計年度末比12億70百万円減少し814億87百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.3%から当第1四半期連結会計期間末の82.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの取り組み、考え方につきましては次のとおりです。

今後の更なる経営環境の変化に対応できる企業体質へと変革し企業成長を図るべく以下の2大テーマを掲げ経営活動に取り組んでまいります。

1. 売上拡大戦略

全社挙げての売上拡大が最重要課題であり、成長著しい新興国でのスリー新活動を加速化し徹底推進することが急務であると考えており、グローバルでの営業・技術戦略を強化することで多様化した市場ニーズにタイムリーに対応できる体制を構築してまいります。また、中期新製品戦略として、モジュールとコアパーツのシナジー効果を最大限に引き出し様々な“快適”“便利”を実現する「動くもの」を複合させた“カラクリ・トロニクス”製品の開発に注力してまいります。これらの取り組みにより日々変化するマーケットへ細やかな対応ができる営業体制を確立することでシェア拡大に努め増収に結びつけてまいります。

各製品の取り組みについては次のとおりです。

ステッピングモータについては、トップシェアメーカーである当社の強みを活かし更なる成長を目指すべく小径ステッピングモータの新規用途探索（車載、モバイル、防犯など）に加え、中型・ギアつきステッピングモータの家電、OA市場への積極拡販によりシェア拡大を図ってまいります。更に、成長市場である新興国の中・低価格市場への積極的拡販を行うとともに、新規テーマに対応するべく、さらなる軽薄短小・高トルク・低ノイズ製品開発の強化、現有の中型モータの設計を見直し競争力のある製品へと進化させることで優位性を高め新規用途への搭載強化に全力を挙げ増収に結びつけてまいります。

モータ駆動ユニットについては、当社独自のモータ技術とセンサ・サーボ技術を融合発展させた提案型営業を積極的に展開することで家電・住設市場向けモータユニット等のさまざまな用途に対応し、従来の搭載実績を背景に積極的な拡販を行ってまいります。また、アジアを始めとする成長する新興国において市場ニーズを的確に把握するための現地営業体制強化を推進し、今後需要が見込まれる付加機能製品も含め、顧客ニーズを取り込んだ新製品をいち早く提案しシェア拡大に結びつけてまいります。

カードリーダーについては、昨年度、多用途への展開が期待される即時カード発行機を新製品として市場投入致しました。今年度は、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場へ参入を推進するとともに、更なる成長を目指し次世代カードリーダー製品（セキュリティ、イメージ）の開発を強力に推進してまいります。

産業用ロボットについては、液晶TV用ロボット市場は、上半期は低迷するも下半期は中国を中心に投資再開が期待されており、スマートフォン、タブレットPC等タッチパネル用ロボット市場の需要は堅調に推移すると見ており、有機ELディスプレイ用真空ロボット市場の需要は、韓国企業を中心に拡大基調へ推移すると見ております。当社既存製品である液晶用ロボット、有機ELディスプレイ用真空ロボットを軸に積極的に拡販を進めるとともに、今後も新製品を市場投入し新規市場の探索を行い様々な搬送ニーズに高品位でお応えすることで、更なる事業拡大を図り増収に結びつけてまいります。

2. 収益構造改革

今後の更なる経営環境の変化に対応するために、抜本的な収益構造改革が必要であると考えており、そのためにまず、国内固定構造のミニマム化推進が急務であると認識しております。具体的には、平成24年4月に日本電産サンキョー商事株式会社を吸収合併し、平成24年10月に日本電産ニッシン株式会社を吸収合併することで国内経営資源集中を図り、更なる経営効率化を目指し取り組んでまいります。また、グローバルコストに見合った事業構造を構築するための原価低減プロジェクトや開発・支援機能の中国移転加速化を積極的に推進致します。これらの収益構造改革を推し進め、グローバルでの競争に打ち勝つ企業体質に変革してまいります。

上記2大テーマを強力に推し進めることでいかなる市場環境の変化にも対応できる強い企業体質へと変革し、更なる成長を目指し全社総力を挙げて増収増益に取り組んでまいります。

当期の連結業績予想に関する定性的情報は次のとおりです。

平成25年3月期の連結業績予想は、上記の考え方に基づき現時点での市況・経営環境などを総合的に勘案し据え置きます。

前提となっております為替レートは1 US \$ = 80円です。アジア通貨もこれに連動して設定しております。

平成25年3月期連結業績予想

	第2四半期（累計）		通期	
売 上 高	37,000	百万円	80,000	百万円
営 業 利 益	3,200	百万円	8,000	百万円
経 常 利 益	3,100	百万円	8,000	百万円
当 期 純 利 益	2,200	百万円	5,500	百万円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,505	12,091
受取手形及び売掛金	24,507	22,422
商品及び製品	5,788	5,051
仕掛品	2,287	1,987
原材料及び貯蔵品	3,816	3,770
繰延税金資産	981	1,067
預け金	18,251	19,687
短期貸付金	47	12
未収入金	1,732	1,089
その他	898	746
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	69,798	67,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,508	8,913
機械装置及び運搬具（純額）	7,529	7,473
工具、器具及び備品（純額）	1,699	1,712
土地	7,247	7,410
リース資産（純額）	162	267
建設仮勘定	2,470	762
有形固定資産合計	25,618	26,539
無形固定資産		
リース資産	4	3
その他	361	345
無形固定資産合計	366	349
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764	1,560
長期貸付金	16	16
繰延税金資産	927	1,067
その他	597	462
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,305	3,106
固定資産合計	29,290	29,995
資産合計	99,089	97,908

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成24年3月31日)当第1四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,451	7,890
短期借入金	342	437
リース債務	87	95
未払金及び未払費用	3,634	4,350
未払法人税等	514	487
繰延税金負債	3	17
賞与引当金	683	620
設備関係支払手形	241	823
その他	380	438
流動負債合計	15,339	15,161
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	16	183
リース債務	41	111
長期未払金	435	393
繰延税金負債	111	114
退職給付引当金	228	255
資産除去債務	8	8
負ののれん	143	85
その他	6	6
固定負債合計	991	1,259
負債合計	16,330	16,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	51,731	51,315
自己株式	△865	△867
株主資本合計	86,136	85,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	5
為替換算調整勘定	△3,710	△4,515
その他の包括利益累計額合計	△3,621	△4,510
少数株主持分	243	279
純資産合計	82,758	81,487
負債純資産合計	99,089	97,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	22,406	19,220
売上原価	17,876	15,944
売上総利益	4,529	3,276
販売費及び一般管理費	2,506	2,196
営業利益	2,023	1,079
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	13	11
負ののれん償却額	69	57
助成金収入	9	84
雑収入	97	207
営業外収益合計	211	383
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	490	355
休業補償労務費	8	116
雑損失	16	21
営業外費用合計	519	499
経常利益	1,715	963
特別利益		
固定資産売却益	1	13
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産除却損	2	9
固定資産売却損	1	0
減損損失	32	34
投資有価証券評価損	—	75
子会社清算損	48	—
事業再編損	—	45
その他	—	1
特別損失合計	83	167
税金等調整前四半期純利益	1,633	810
法人税、住民税及び事業税	419	402
法人税等調整額	7	△153
法人税等合計	427	248
少数株主損益調整前四半期純利益	1,206	561
少数株主利益	16	16
四半期純利益	1,189	544

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,206	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△83
為替換算調整勘定	△281	△814
その他の包括利益合計	△345	△897
四半期包括利益	861	△336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850	△344
少数株主に係る四半期包括利益	10	8

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会 社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,494	8,537	3,374	22,406	—	22,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	0	28	44	△44	—
計	10,509	8,537	3,403	22,450	△44	22,406
セグメント利益	270	1,646	251	2,168	△144	2,023

(注) 1. セグメント利益の調整額△144百万円には、棚卸資産の調整額4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会 社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	11,436	4,040	3,743	19,220	—	19,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	10	10	△10	—
計	11,436	4,040	3,753	19,230	△10	19,220
セグメント利益	793	264	207	1,266	△186	1,079

(注) 1. セグメント利益の調整額△186百万円には、棚卸資産の調整額0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

グループ再編の一環として、平成24年4月1日付けで、日本電産サンキョー商事株式会社を吸収合併しました。これにより、当該事業に関するセグメント区分を、「グループ会社関連事業」から「部品関連事業」に変更しています。

また、日本電産サンキョー商事株式会社の完全子会社である日本電産サンキョーオルゴール株式会社についても、日本電産サンキョー商事株式会社が吸収合併されたことにより、当該事業に関するセグメント区分を、「グループ会社関連事業」から、「部品関連事業」に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメント区分に基づき遡及処理したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報



平成24年7月24日
日本電産サンキョー株式会社

平成25年3月期（第89期）第1四半期連結決算概要

(1) 連結業績の状況

(百万円未満切捨て)

	当 第 1 四 半 期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	前 第 1 四 半 期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	対 前 年 同 期 増 減 率
売 上 高	百万円 19,220	百万円 22,406	% △14.2
営 業 利 益	1,079 (5.6%)	2,023 (9.0%)	△46.6
経 常 利 益	963 (5.0%)	1,715 (7.7%)	△43.8
四 半 期 純 利 益	544 (2.8%)	1,189 (5.3%)	△54.2
1株当たり四半期純利益	円 銭 2.87	円 銭 6.23	—
潜在株調整後 1株当たり四半期純利益	—	—	—

※ () 内は、対売上高比率

(2) 連結財政状態

	当 第 1 四 半 期 末	前 第 1 四 半 期 末	前 年 度 末
総 資 産	百万円 97,908	百万円 106,082	百万円 99,089
純 資 産	81,487	81,985	82,758
自 己 資 本 比 率	% 82.9	% 77.1	% 83.3

(3) 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	合 計
2 4 年 3 月 期	円 銭 5.00	円 銭 5.00	円 銭 10.00
2 5 年 3 月 期	—	—	—
2 5 年 3 月 期 (予 想)	5.00	5.00	10.00

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用会社数 1社

<前期末（平成24年3月）比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末（平成23年6月）比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 4社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社